

令和5年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	原子力災害対策事業			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)	作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)	野口 康成
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	防災基本計画(令和4年6月) 原子力災害対策指針(令和4年7月)	
政策	8. 原子力防災			主要経費	その他の事項経費	
施策	8. 原子力災害対策の推進					
政策体系・評価書URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-21.pdf">https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-21.pdf</a>					
事業の目的 (5行程度以内)	原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態において、病院、介護施設等に入所している等により早期の避難が困難である住民等が一時的に退避する施設等の放射線防護対策や地域防災計画で位置付けられた避難経路の具体化・充実化に資する調査研究に要する経費、また原子力災害拠点病院等としての活動に必要な施設及び物品の整備等を補助することによって、原子力防災対策の一層の充実・強化を図ることを目的とする。					
現状・課題 (5行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所事故において、要配慮者が十分な準備の無い中で、無理な避難を実施したために亡くなったという重大な教訓を踏まえ、避難準備が整うまでの間、要配慮者等の被ばくリスクを下げながら、安全に一時的な屋内退避を行うための施設等の整備が必要。また、原子力災害時の医療体制の確保に際しての原子力災害対策指針に基づく原子力災害拠点病院等の施設整備や原子力災害時に必要となる緊急事態応急対策等拠点施設(OFC)の整備が急務。					
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、原発立地道県及び原子力施設立地道府県等に対して、以下事業を実施するための経費を支援する。 ①即時の避難行動が困難な要配慮者が入所する病院・介護施設等を対象とした放射線防護対策等に係る工事並びに屋内退避の実施に必要な資機材の整備及び物資の備蓄 ②原子力災害対策特別措置法にもとづく緊急事態応急対策等拠点施設の整備 ③避難計画で位置付けられている避難経路について、交通シミュレーションや避難経路の実態調査等の実施により、計画の実効性の検証や避難時の交通渋滞地点などの課題を特定するとともに、その改善につなげるための調査研究等 原子力災害時の医療体制の確保等に当たり、原子力災害対策指針に基づく原子力災害拠点病院等の施設及び物品の整備等に要する経費を支援する。					
事業概要URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/genshiryoku/bousai/yosan/pdf/10_r4hoseiyosan_r1.pdf">https://www8.cao.go.jp/genshiryoku/bousai/yosan/pdf/10_r4hoseiyosan_r1.pdf</a>					
実施方法	補助					
補助率等	定額					
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	当初予算(A)	-	-	-	-	-
	補正予算(B)	4,056.4	3,759.8	4,293.4	2,664.7	-
	令和5年度第1次補正予算	-	-	-	2,664.7	-
	前年度から繰越し(C)	5,660	4,626	5,357.3	6,065	-
	翌年度へ繰越し(D)	▲ 4,626	▲ 5,357	▲ 6,065.1	-	-
	予備費等(E)	-	-	-	-	-
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	5,090.4	3,028.8	3,585.6	8,729.7	-
	執行額(G)	4,338.1	2,671.1	2,507.7	-	-
	執行率(%) =(G)/(F)	85%	88%	70%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	107%	71%	58%	-	-
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	-	-	-		
	(目)	-	-	-		
	計(A)	-	-	-		
活動内容① (アクティビティ)	原子力発電所等から概ね10km圏内の区域における屋内退避施設及び現地災害対策拠点施設に関する放射線防護対策等の実施					
↓						

活動目標及び活動実績		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
① (アウトプット)		要配慮者施設等の放射線防護対策事業の実施	要配慮者施設等の放射線防護対策事業の実施設数 (H26年度からの累積)	活動実績	施設数	141	143	148	-	-
				当初見込み	施設数	141	144	157	161	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	原子力防災対策への支援を通じて、各自治体の地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を推進し、避難計画を含む地域全体の計画である「緊急時対応」について、地域原子力防災協議会、原子力防災会議で確認・了承を受ける。								
成果目標及び成果実績		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
①-1 (短期アウトカム)		地域の緊急時における対応が、原子力災害指針等に照らし、具体的かつ合理的なものとなる	地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	成果実績	地域	8	9	9	-	
				目標値	地域	11	11	11	11	
				達成度	%	72.7	81.8	81.8	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		緊急時対応のとりまとめ状況								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	「緊急時対応」とりまとめ後も、防災訓練等を通じて継続的に改善に取り組み、原子力災害対応の実効性向上を図ることにより、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る必要がある。								
成果目標及び成果実績		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
①-3 (長期アウトカム)		万が一、原子力災害が発生した場合、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る(定量的な成果指標を設定することは困難)	-	成果実績	件数					
				目標値	件数					
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		本事業は、原子力災害時における地域住民等の安全を確保するために立地道府県等が講じる防災対策に対して支援を行うものであり、その効果を定量的な成果指標として設定することはなじまないため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティビティについて、短期アウトカムは地域原子力防災協議会の枠組みのもと、緊急時対応の取りまとめに向けた取組は前年度より着実に進展しているが、避難手段の確保など地域が抱える様々な課題の解決に時間を要したため、令和4年度においては新規地域の緊急時対応の取りまとめには至らなかった。</li> </ul>					目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)			
改善の 方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力災害時に適切な対応をとれる体制を構築することを目的としていることから、個別の計画策定だけでなく、地域全体としての緊急時対応への取組を短期アウトカムとして新たに設定した。</li> <li>・アクティビティについて、目標年度に向け引き続き取り組む。</li> </ul>								

外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見			
現状通り	専門性の高い分野の入札に関しては、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、引き続き一者応札の是正に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	専門性の高い分野の入札になるため、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、引き続き一者応札の是正に努める。		
過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ		
	-		
	上記への対応状況		
	-		
	その他の指摘事項		
	-		
	上記への対応状況		
-			
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	放射線防護対策事業費	1,067.8	事業費	放射線防護対策事業費	1,037
	計		1,067.8	計		1,037
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	放射線防護対策事業費	542	事業費	施工管理費	5.4
	計		542	計		5.4
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	土木・建設工事費、資機材整備費、施工管理費、調査設計費	946	事業費	土木・建築工事費、調査設計費	272.8	
計		946	計		272.8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	放射線防護対策等の実施	1,067.8	補助金等交付	-	-	
2	北海道	7000020010006	放射線防護対策等の実施	555.6	補助金等交付	-	-	
3	佐賀県	1000020410004	放射線防護対策等の実施	291.6	補助金等交付	-	-	
4	茨城県	2000020080004	放射線防護対策等の実施	289.7	補助金等交付	-	-	
5	福井県	4000020180009	放射線防護対策等の実施	219.2	補助金等交付	-	-	
6	京都府	2000020260002	放射線防護対策等の実施	62.8	補助金等交付	-	-	
7	新潟県	5000020150002	放射線防護対策等の実施	15.2	補助金等交付	-	-	
8	大阪府	4000020270008	放射線防護対策等の実施	5.7	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本赤十字社	6010405002452	放射線防護対策事業費	1,037	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人佐賀大学	1300005002712	土木・建築工事等	194.8	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人佐賀大学	1300005002712	資機材整備等	96.8	補助金等交付	-	-	
4	社会福祉法人北星会	9130005009429	放射線防護対策事業費	18.2	補助金等交付	-	-	
5	社会福祉法人古平福祉会	8430005008236	放射線防護対策事業費	13.6	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共和町	3000020014010	放射線防護対策事業	542	補助金等交付	-	-	
2	日立市	4000020082023	放射線防護対策事業	289.7	補助金等交付	-	-	
3	美浜町	6000020184420	放射線防護対策事業	219.2	補助金等交付	-	-	
4	綾部市	3000020262030	放射線防護対策事業	31.6	補助金等交付	-	-	
5	女川町	7000020045811	放射線防護対策事業	30.8	補助金等交付	-	-	
6	柏崎市	5000020152056	放射線防護対策事業	15.2	補助金等交付	-	-	
7	宮津市	2000020262056	放射線防護対策事業	13.1	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 土屋総合設計	8120101039934	施工管理	5.4	一般競争契約 (最低価格)	7	0.8%	-
2	国立大学法人 京都大学	3130005005532	放射線防護対策事業	0.3	随意契約(不 落・不調)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設株式会社	8010401006744	土木・建築工事費	946	一般競争契約 (最低価格)	2	92.3%	-
2	有限会社イハラ建設	6300002001803	土木・建築工事費	141.9	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	-
3	株式会社千代田テクノル	7010001004851	資機材等	83.4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	-
4	株式会社港電気商会	3300001005659	土木・建築工事費	52.9	一般競争契約 (最低価格)	3	89.2%	-
5	株式会社日建設計	9010001006111	施工管理費	42.7	随意契約(その他)	-	-	-
6	丸木医科器械株式会社	7370001002241	資機材等	32.3	一般競争契約 (最低価格)	1	77%	-
7	キタイ設計株式会社	2160001010600	調査設計費	18.2	一般競争契約 (最低価格)	6	81.7%	-
8	株式会社さがら設計事務所	4430001006635	調査設計費	13.6	指名競争契約 (最低価格)	3	96.8%	-
9	アイティーアイ株式会社	9310001000026	資機材等	9.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
10	株式会社ナリサワ	6370301000978	資機材等	4.5	随意契約(少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横関・谷口・石亀特定共同企業体	-	土木・建築工事	272.8	指名競争契約 (最低価格)	5	97.9%	-
2	株式会社 谷口工務店、株式会社 武田 相美浜西小学校放射線防護対策工事特定建設工事共同企業体	-	土木・建築工事	193.6	一般競争契約 (最低価格)	2	98.7%	-
3	進栄・マルコー特定共同企業体	-	土木・建築工事	143.4	指名競争契約 (最低価格)	5	96%	-
4	飯村機電工業株式会社	5050001022942	土木・建築工事	116.1	一般競争契約 (最低価格)	10	98.7%	-
5	富士・佐藤特定共同企業体	-	土木・建築工事	112.1	指名競争契約 (最低価格)	5	95%	-
6	日立電設・秋光電気特定建設工事共同企業体	-	土木・建築工事	100.9	一般競争契約 (最低価格)	6	97%	-
7	鈴縫・コーワ特定建設工事共同企業体	-	土木・建築工事	67.9	一般競争契約 (最低価格)	7	98.9%	-
8	株式会社東北開発コンサルタント	5370001011236	調査設計	30.8	指名競争契約 (最低価格)	3	83.2%	-
9	北原建設株式会社	4130001041720	土木・建築工事	29.8	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	-
10	有限会社 山口設計事務所	2210002011022	調査設計費	16.4	指名競争契約 (最低価格)	5	95%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	